



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 芳久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 種田 貴志 (TEL) 059-364-5215
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,039	△0.3	647	165.4	882	78.1	620	52.6
2021年3月期第3四半期	19,096	△12.9	244	—	495	—	406	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 657百万円 (24.7%) 2021年3月期第3四半期 527百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	26.61	—
2021年3月期第3四半期	17.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,037	14,344	43.4
2021年3月期	31,848	13,687	42.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,335百万円 2021年3月期 13,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	3.1	850	95.3	1,100	51.7	700	5.9	30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	23,318,397株	2021年3月期	23,737,165株
2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	418,768株
2022年3月期3Q	23,318,397株	2021年3月期3Q	23,318,397株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的な情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されたものの、昨年9月末の緊急事態宣言解除を受けて持ち直しの動きが見られました。しかしながら新たな変異株の発生に加えエネルギー価格の上昇等、今後の景気に及ぼす大きな不透明要因としての懸念が強まっています。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新設住宅着工戸数は2021年2月まで20ヶ月連続で前年同月水準を下回った後、3月以降12月まで10ヶ月連続の増加に転じており、2021年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は665千戸(前年同四半期比7.1%増)と、回復傾向を示しています。しかしながら、木材不足に起因するウッドショックに加え、給湯器の品薄状況が発生する等、コロナ後を展望し回復を期待する住宅業界において頭打ちの要因として危惧されております。

石膏ボード業界におきましては、住宅市場の回復に伴い2021年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は344百万㎡(前年同四半期比2.4%増)と若干の増加で推移しております。

当社グループにおきましては、2020年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも安定した収益確保ができる企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善を進めてきており、着実にその効果が表れ始めています。2021年12月からは、足元の原材料価格等のコスト増を吸収するため、製品値上げをお客さまにお願いしているところであり、合理化・効率化の徹底と併せ企業体質の改革をより一層進めてまいります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は190億39百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は6億47百万円(前年同四半期比165.4%増)、経常利益は8億82百万円(前年同四半期比78.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億20百万円(前年同四半期比52.6%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、330億37百万円(前連結会計年度末比11億89百万円増)となりました。

流動資産の増加(前連結会計年度末比14億15百万円増)は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比8億96百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度末比4億11百万円増)が主な要因であります。

固定資産の減少(前連結会計年度末比2億20百万円減)は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比1億69百万円減)と機械装置及び運搬具の減少(前連結会計年度末比1億63百万円減)が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、186億92百万円(前連結会計年度末比5億31百万円増)となりました。

流動負債の増加(前連結会計年度末比23億69百万円増)は、短期借入金の増加(前連結会計年度末比6億37百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度末比7億12百万円増)が主な要因であります。

固定負債の減少(前連結会計年度末比18億37百万円減)は、長期借入金の減少(前連結会計年度末比12億36百万円減)、社債の減少(前連結会計年度末比6億22百万円減)が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、143億44百万円(前連結会計年度末比6億57百万円増)となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加(前連結会計年度末比6億20百万円増)が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2022年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,451	3,407,958
受取手形及び売掛金	4,067,701	4,479,339
電子記録債権	1,397,721	1,593,106
商品及び製品	1,310,834	1,191,220
仕掛品	66,212	83,787
原材料及び貯蔵品	1,485,679	1,519,202
その他	209,165	107,554
貸倒引当金	△84,980	△3,191
流動資産合計	10,963,784	12,378,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,394,560	4,224,709
機械装置及び運搬具（純額）	1,959,036	1,795,653
土地	11,219,382	11,218,888
その他（純額）	623,108	654,156
有形固定資産合計	18,196,088	17,893,406
無形固定資産	221,037	185,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,660	1,260,828
その他	1,260,860	1,330,793
貸倒引当金	△24,748	△24,748
投資その他の資産合計	2,448,772	2,566,872
固定資産合計	20,865,898	20,645,520
繰延資産	18,738	13,146
資産合計	31,848,422	33,037,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,641	3,395,493
短期借入金	2,719,136	3,356,896
未払法人税等	133,613	177,947
賞与引当金	308,559	180,524
その他	2,211,271	3,313,688
流動負債合計	8,055,222	10,424,550
固定負債		
社債	1,555,600	932,800
長期借入金	5,696,599	4,460,303
役員退職慰労引当金	192,065	196,462
退職給付に係る負債	1,311,121	1,331,810
資産除去債務	135,450	135,450
その他	1,215,188	1,211,581
固定負債合計	10,106,023	8,268,408
負債合計	18,161,246	18,692,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,555,255
利益剰余金	1,153,527	1,773,992
自己株式	△196,284	—
株主資本合計	13,669,771	14,290,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,285	258,585
退職給付に係る調整累計額	△241,508	△213,564
その他の包括利益累計額合計	2,776	45,021
非支配株主持分	14,628	9,429
純資産合計	13,687,176	14,344,687
負債純資産合計	31,848,422	33,037,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,096,168	19,039,944
売上原価	11,415,273	10,958,226
売上総利益	7,680,895	8,081,717
販売費及び一般管理費	7,436,864	7,433,992
営業利益	244,031	647,725
営業外収益		
受取利息	2,019	90
受取配当金	31,849	35,234
受取賃貸料	111,241	117,003
雇用調整助成金	129,453	94,431
持分法による投資利益	49,559	58,816
その他	106,015	71,211
営業外収益合計	430,137	376,788
営業外費用		
支払利息	58,872	59,862
賃貸費用	42,288	41,357
その他	77,501	40,620
営業外費用合計	178,662	141,839
経常利益	495,506	882,673
特別利益		
固定資産売却益	3,628	11,962
投資有価証券売却益	—	3,673
関係会社株式売却益	1,782	—
子会社株式売却益	47,740	—
特別利益合計	53,151	15,635
特別損失		
固定資産売却損	1,900	0
固定資産除却損	6,666	2,015
投資有価証券評価損	54,942	989
特別損失合計	63,508	3,006
税金等調整前四半期純利益	485,149	895,303
法人税等	75,286	280,038
四半期純利益	409,863	615,265
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,282	△5,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,580	620,464

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	409,863	615,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,241	14,300
退職給付に係る調整額	28,077	27,944
その他の包括利益合計	117,319	42,245
四半期包括利益	527,182	657,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,899	662,710
非支配株主に係る四半期包括利益	3,282	△5,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。